

平成22年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	705	209
研究開発活動に伴う支出	△ 841	△ 1,253
人件費支出	△ 573	△ 575
運営費交付金収入	1,679	1,691
受託収入	218	185
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	128	67
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 350	△ 156
定期預金の預入による支出	△ 858	△ 1,749
投資有価証券の取得による支出	△ 178	△ 40
有形固定資産の取得による支出	△ 242	△ 412
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 6
その他	933	2,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	△ 9
リース債務の返済による支出	△ 23	△ 9
IV 資金増加額	332	43
V 資金期首残高	313	269
VI 資金期末残高	645	313

キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

資金期末残高 645億円
(対前年度 332億円)

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
【資産の部】	7,607	7,407	【負債の部】	2,157	1,528
I 流動資産	1,057	712	I 流動負債	697	324
現金及び預金	645	313	運営費交付金債務	172	-
核物質	86	86	未払金	297	162
その他	325	311	その他	228	161
II 固定資産	6,550	6,694	II 固定負債	1,459	1,204
1 有形固定資産	6,329	6,601	資産見返負債	1,181	1,006
建物	1,391	1,462	長期廃棄物処理処分負担金	192	136
機械・装置	1,071	1,351	その他	86	61
土地	858	859	【純資産の部】	5,450	5,879
建設仮勘定	2,028	1,931	I 資本金	8,085	8,085
その他	979	996	II 資本剰余金	△ 2,811	△ 2,366
(減価償却累計額)	(△3,273)	(△2,762)	資本剰余金	438	460
(減損損失累計額)	(△135)	(△144)	損益外減価償却累計額	△ 3,108	△ 2,676
2 無形固定資産	28	31	損益外減損損失累計額	△ 141	△ 150
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)	III 利益剰余金	176	159
3 投資その他の資産	192	61			
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)			
資産合計	7,607	7,407	負債及び純資産合計	7,607	7,407

貸借対照表の概要

<平成22年度末の財政状態>

資産の部 7,607億円(対前年度 +200億円)
負債の部 2,157億円(対前年度 +629億円)
純資産の部 5,450億円(対前年度 △428億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
経常費用	1,617	1,805	経常収益	1,638	1,939
業務費	1,475	1,602	運営費交付金収益	1,334	1,590
埋設処分業務勘定へ繰入	-	-	他勘定より受入	-	-
受託費	88	143	受託研究収入	87	145
一般管理費	43	52	研究施設等廃棄物処分収入	0	-
財務費用	1	0	施設費収益	0	8
その他	7	6	補助金等収益	77	64
			資産見返負債戻入	71	55
			廃棄物処理処分負担金収益	38	48
			その他	27	26
臨時損失	4	12	臨時利益	4	12
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(20)	(133)	前中期目標期間繰越積立金取崩額	15	-
当期総利益	35	133			
合計	1,658	1,951	合計	1,658	1,951

損益計算書の概要

<平成22年度の業務運営状況>

費用 1,622億円(対前年度 △196億円)
= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益 1,658億円(対前年度 △293億円)
= 経常収益 + 臨時利益
+ 前中期目標期間繰越積立金取崩額

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務費用	1,466	1,596
(1) 損益計算書上の費用	1,622	1,818
(2) (控除) 自己収入等	△ 155	△ 221
II 損益外減価償却相当額	451	469
III 損益外減損損失相当額	5	1
IV 損益外利息費用相当額	0	-
V 損益外除売却差額相当額	5	10
VI 引当外賞与見積額	△0	△4
VII 引当外退職給付増加見積額	△87	99
VIII 機会費用	84	100
国有財産の無償使用	14	18
政府出資等の機会費用	69	82
IX (控除) 法人税等	△0	△0
X 行政サービス実施コスト	1,924	2,274

行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

平成22年度行政サービス実施コスト
1,924億円
(対前年度 △350億円)

[利益剰余金について]

◎ 平成22年度決算において計上した176億円の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果として生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。

① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合など)から一時的に生じた現金を伴わない利益剰余金を49億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費などの損失により最終的には損益が均衡します。

② 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための独立行政法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づく積立金を126億円計上しています。この金額は、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることとなります。

※ 独立行政法人会計基準: 独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

[勘定間取引の相殺表示について]

◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

◀一般勘定▶

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	230	61
研究開発活動に伴う支出	△ 305	△ 411
人件費支出	△ 282	△ 287
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 13	△ 25
運営費交付金収入	634	612
受託収入	65	90
その他	131	83
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42	△ 62
定期預金の預入による支出	△ 288	△ 525
有形固定資産の取得による支出	△ 102	△ 194
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 3
その他	351	661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 3
リース債務の返済による支出	△ 15	△ 3
IV 資金増加減少額	172	△ 4
V 資金期首残高	102	107
VI 資金期末残高	275	102

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 期首においては、繰越金がないため定期預金の運用が減少。
- 2) 予算繰越が増加したため、資金期末残額が増加。

※ 本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
【資産の部】	2,758	2,699	【負債の部】	841	604
I 流動資産	365	208	I 流動負債	338	206
現金及び預金	275	102	運営費交付金債務	71	-
核物質	3	4	未払金	132	84
その他	85	101	その他	134	121
II 固定資産	2,393	2,490	II 固定負債	502	398
1 有形固定資産	2,379	2,475	資産見返負債	439	355
建物	731	762	その他	62	42
機械・装置	307	390	【純資産の部】	1,917	2,094
土地	673	674	I 資本金	2,643	2,643
建設仮勘定	264	215	II 資本剰余金	△ 743	△ 571
その他	403	431	資本剰余金	359	369
(減価償却累計額)	(△ 1,191)	(△ 984)	損益外減価償却累計額	△ 1,075	△ 916
(減損損失累計額)	(△ 27)	(△ 23)	損益外減損損失累計額他	△ 27	△ 24
2 無形固定資産	12	12	III 利益剰余金	18	22
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	積立金	-	0
3 投資その他の資産	2	3	前中期目標期間繰越積立金	15	-
(減損損失累計額)	(-)	(-)	当期未処分利益	3	22
資産合計	2,758	2,699	(うち当期総利益)	(3)	(22)
			負債及び純資産合計	2,758	2,699

貸借対照表の概要

＜平成22年度末の財政状態＞

資産の部	2,758億円 (対前年度 + 59億円)
負債の部	841億円 (対前年度 + 236億円)
純資産の部	1,917億円 (対前年度 △ 176億円)

1) 資産の部において

- ・第1期中期目標期間最終年度である前年度と異なり、未払金、繰越金等が増加したため、これに充当すべき現金及び預金が増加。

・建設仮勘定の増減

建設仮勘定精算による減少分	
(IFMIF リチウムループ)	△ 16億円
(JMTR改修工事)	△ 11億円
等	
新規取得による増加分	
(JT-60SA関連設備)	42億円
(J-PARC関連設備増強工事)	14億円
等	

- ・減価償却により固定資産は減少。

2) 負債の部において

- ・平成22年度は、前年の第1期中期目標期間の最終年度と異なり、繰越により運営費交付金債務残高が増加。
- ・建設仮勘定の増加及び当期より資産除去債務を新規計上したため、固定負債が増加。

※前中期目標期間繰越積立金

第1期中期目標期間最終年度において先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき後年度に繰り越したものを、

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
経常費用	698	719	経常収益	697	742
業務費	614	624	運営費交付金収益	520	579
埋設処分業務勘定へ繰入	13	25	受託研究収入	44	44
受託費	46	43	施設費収益	0	1
一般管理費	21	24	補助金等収益	77	64
財務費用	1	0	資産見返負債戻入	39	31
その他	2	0	その他	15	19
臨時損失	1	5	臨時利益	1	5
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(-)	(22)	(当期純損失)	(2)	(-)
当期総利益	3	22	前中期目標期間繰越積立金取崩額	5	-
合計	704	747	合計	704	747

損益計算書の概要

＜平成22年度の業務運営状況＞

費用	701億円 (対前年度 △ 24億円)
= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	704億円 (対前年度 △ 43億円)
= 経常収益 + 臨時利益	
+ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	

費用[701億円] < 収益[704億円]

当期総利益(3億円)

- 1) 埋設処分業務への事業財源の繰入額が減少(前年度は2か年分を繰入)したことから、費用・収益ともに減少。
- 2) 経常費用の減少の主な要因は、前期よりの繰越がないこと及び当期においては震災の影響もあり、次期への繰越が発生しているため。
- 3) 当期純損失として2億円計上している。この損失の要因として、第1期中期目標期間最終年度において先行して会計上の利益が計上され、当期にこれに見合う費用が発生したものが、5億円含まれているため、前中期目標期間から繰越した積立金を取り崩し、当期総利益を3億円計上している。
- 4) 当期総利益の減少の主な要因は、平成21年度が中期目標期間最終年度であったため、運営費交付金債務残高を全額収益化したが、当期は、運営費交付金債務としているため。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務費用	639	658
(1) 損益計算書上の費用	701	725
(2) (控除) 自己収入等	△ 61	△ 66
II 損益外減価償却相当額	170	179
III 損益外減損損失相当額	3	0
IV 損益外利息費用相当額	0	-
V 損益外除売却差額相当額	2	3
VI 引当外賞与見積額	△ 0	△ 2
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 37	50
VIII 機会費用	32	39
国有財産の無償使用	5	7
政府出資等の機会費用	26	31
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	810	929

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) 損益計算書上の費用の減少により、平成22年度は行政サービス実施コストが減少。
- 2) 引当外退職給付増加見積額については、当初想定年金資産額の増加等に伴い、増加見積額がマイナスになっている。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 当期未処分利益	3	22
当期総利益	3	22
II 利益処分額	3	22
積立金	3	22

利益の処分の概要

当期総利益(3億円)は、積立金に振替。

《電源利用勘定》

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	433	61
研究開発活動に伴う支出	△ 533	△ 841
人件費支出	△ 288	△ 287
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 31	△ 60
運営費交付金収入	1,044	1,078
受託収入	152	95
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	△ 4	△ 16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182	△ 93
定期預金の預入による支出	△ 550	△ 1,223
投資有価証券の取得による支出	△ 52	△ 40
有形固定資産の取得による支出	△ 140	△ 217
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 2
その他	563	1,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 5
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 5
IV 資金増加減少額	243	△ 37
V 資金期首残高	124	162
VI 資金期末残高	367	124

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 期首においては、繰越金がないため、定期預金の運用が減少。
- 2) 予算繰越が増加したため、資金期末残高が増加。

※ 本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
【資産の部】	4,721	4,621	【負債の部】	1,315	923
I 流動資産	645	417	I 流動負債	358	117
現金及び預金	367	124	運営費交付金債務	100	-
核物質	82	82	未払金	163	78
その他	194	210	その他	94	39
II 固定資産	4,075	4,203	II 固定負債	956	805
1 有形固定資産	3,949	4,126	資産見返負債	741	650
建物	660	699	長期廃棄物処理処分負担金	192	136
機械・装置	763	960	その他	23	18
土地	185	185	【純資産の部】	3,405	3,697
建設仮勘定	1,764	1,715	I 資本金	5,442	5,442
その他	576	564	II 資本剰余金	△ 2,068	△ 1,795
(減価償却累計額)	(△ 2,082)	(△ 1,778)	資本剰余金	78	90
(減損損失累計額)	(△ 108)	(△ 120)	損益外減価償却累計額	△ 2,032	△ 1,759
2 無形固定資産	16	19	損益外減損損失累計額他	△ 113	△ 126
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)	III 利益剰余金	31	50
3 投資その他の資産	109	58	積立金	-	25
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	前中期目標期間繰越積立金	38	-
			当期末処理損失または未処分利益	△ 7	24
			(うち当期総損失または総利益)	(△ 7)	(24)
資産合計	4,721	4,621	負債及び純資産合計	4,721	4,621

貸借対照表の概要

＜平成22年度末の財政状態＞

資産の部	4,721億円(対前年度 +99億円)
負債の部	1,315億円(対前年度 +391億円)
純資産の部	3,405億円(対前年度 △291億円)

- 1) 資産の部において
 - ・第1期中期目標期間最終年度である前年度と異なり、未払金、繰越金等が増加したため、これに充当すべき現金及び預金が増加。
 - ・建設仮勘定の増減
建設仮勘定精算による減少分
(高速増殖原型炉もんじゅ完成核燃料 △15億円) 等
新規取得による増加分
(原子炉冷却系機器開発試験装置(大洗) 25億円)
(幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事 27億円)
(高速増殖原型炉もんじゅ完成核燃料 7億円) 等
 - ・投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加。
 - ・減価償却により固定資産は減少。
- 2) 負債の部において
 - ・平成22年度は、前年の第1期中期目標期間の最終年度と異なり前払金や繰越など、運営費交付金債務が残る要因が発生しており、債務残高が増加。
 - ・建設仮勘定の増加及び当期より資産除去債務を新規計上したため、固定負債が増加。

※前中期目標期間繰越積立金
第1期中期目標期間最終年度において先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき後年度に繰り越したものを。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
経常費用	957	1,178	経常収益	940	1,202
業務費	855	977	運営費交付金収益	814	1,011
埋設処分業務勘定へ繰入	31	60	受託研究収入	42	100
受託費	42	100	施設費収益	0	7
一般管理費	21	27	資産見返負債戻入	32	23
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	38	48
その他	5	10	その他	11	11
臨時損失	2	7	臨時利益	2	7
法人税等	0	0	(当期純損失)	(17)	(-)
(当期純利益)	(-)	(24)	前中期目標期間繰越積立金取崩額	10	-
当期総利益	-	24	当期総損失	7	-
合計	960	1,209	合計	960	1,209

損益計算書の概要

＜平成22年度の業務運営状況＞

費用	960億円(対前年度△224億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	953億円(対前年度△256億円)
	= 経常収益 + 臨時利益
	+ 前中期目標期間繰越積立金取崩額

費用[960億円] > 収益[953億円]

当期総損失(7億円)

- 1) 埋設処分業務への事業財源の繰入額が減少(前年度は2カ年分を繰入)したことから、費用・収益ともに減少。
- 2) 経常費用の減少の主な要因は、前期よりの繰越がないこと及び当期においては震災の影響もあり、次期への繰越が発生しているため。
- 3) 当期純損失として17億円計上している。この損失の要因として、第1期中期目標期間最終年度において先行して会計上の利益が計上され、当期にこれに見合う費用が発生したものが、10億円含まれているため、前中期目標期間から繰越した積立金を取り崩し、当期総損失を7億円計上している。
- 4) 当期総損失が発生した要因は、承継した流動資産を当期に使用したため。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務費用	867	1,024
(1) 損益計算書上の費用	960	1,185
(2) (控除) 自己収入等	△ 92	△ 160
II 損益外減価償却相当額	281	289
III 損益外減損損失相当額	1	0
IV 損益外利息費用相当額	0	-
V 損益外除却差額相当額	2	7
VI 引当外賞与見積額	△ 0	△ 1
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 50	49
VIII 機会費用	51	61
国有財産の無償使用	9	10
政府出資等の機会費用	42	51
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,153	1,431

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) 損益計算書上の費用の減少により、平成22年度は行政サービス実施コストが減少。
- 2) 引当外退職給付増加見積額については、当初想定年金資産額の増加等に伴い、増加見積額がマイナスになっている。

損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 当期末処理損失または未処分利益	△ 7	24
当期総損失または当期総利益	△ 7	24
II 利益処分額	-	24
積立金	-	24
III 次期繰越欠損金	△ 7	-

損失の処理の概要

当期総損失(7億円)は、次期繰越欠損金として処理。

《埋設処分業務勘定》

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	41	86
研究開発活動に伴う支出	△ 2	△ 0
人件費支出	△ 2	△ 0
他勘定より受入	45	86
運営費交付金収入	-	-
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
廃棄物処理処分負担金による収入	-	-
その他	1	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125	△ 0
定期預金の預入による支出	△ 19	-
投資有価証券の取得による支出	△ 125	-
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0
その他	19	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
リース債務の返済による支出	-	-
IV 資金増加額	△ 84	86
V 資金期首残高	86	-
VI 資金期末残高	2	86

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

平成22年4月と平成22年6月に国債を取得。

※ 本資料の「人件費支出」と決算報告書の概要の「うち、人件費」は集計対象が異なります。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
【資産の部】	127	86	【負債の部】	1	0
I 流動資産	47	86	I 流動負債	0	0
現金及び預金	2	86	運営費交付金債務	-	-
核物質	-	-	未払金	0	0
その他	44	-	その他	0	0
II 固定資産	80	0	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	-	-	長期廃棄物処理処分負担金	-	-
機械・装置	-	-	その他	-	-
土地	-	-	【純資産の部】	126	86
建設仮勘定	-	-	I 資本金	-	-
その他	0	0	II 資本剰余金	0	0
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	資本剰余金	0	0
(減損損失累計額)	-	-	損益外減価償却累計額	-	-
2 無形固定資産	0	0	損益外減損損失累計額	-	-
(減損損失累計額)	(-)	(-)	III 利益剰余金	126	86
3 投資その他の資産	80	0	日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	86	-
(減損損失累計額)	(-)	(-)	当期未処分利益	40	86
			(うち当期総利益)	(40)	(86)
資産合計	127	86	負債及び純資産合計	127	86

貸借対照表の概要

＜平成22年度末の財政状態＞

資産の部	127億円(対前年度 +41億円)
負債の部	1億円(対前年度 +0億円)
純資産の部	126億円(対前年度 +40億円)

- 1) 資産の部において
投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加。
- 2) 当期総利益40億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金86億円と合せて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について
埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、機構法第21条第5項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度	科目	平成22年度	平成21年度
経常費用	5	0	経常収益	46	86
業務費	5	0	運営費交付金収益	-	-
受託費	-	-	他勘定より受入	45	86
一般管理費	-	-	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	-	-	施設費収益	-	-
その他	-	-	資産見返負債戻入	0	0
			廃棄物処理処分負担金収益	-	-
			その他	0	-
臨時損失	-	-	臨時利益	-	-
法人税等	-	-			
(当期純利益)	(40)	(86)			
当期総利益	40	86			
合計	46	86	合計	46	86

損益計算書の概要

＜平成22年度の業務運営状況＞

費用	5億円(対前年度 +5億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	46億円(対前年度 △40億円)
	= 経常収益 + 臨時利益

費用[5億円] < 収益[46億円]

↓
当期総利益(40億円)

事業財源は、機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 業務費用	0	△ 8
(1) 損益計算書上の費用	5	0
(2) (控除) 自己収入等	△ 4	△ 8
II 損益外減価償却相当額	-	-
損益外減価償却相当額	-	-
損益外固定資産除却相当額	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-
IV 引当外賞与見積額	0	0
V 引当外退職給付増加見積額	-	-
VI 機会費用	-	-
国有財産の無償使用	-	-
政府出資等の機会費用	-	-
VII (控除) 法人税等	-	-
VIII 行政サービス実施コスト	0	△ 8

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

電力会社の再処理役務に伴う廃棄物処分に係る自己収入を減額表示。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成22年度	平成21年度
I 当期未処分利益	40	86
当期総利益	40	86
II 利益処分額	40	86
日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金	40	86

利益の処分の概要

当期総利益(40億円)は、機構法第21条に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第5項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。